

国立大学法人筑波大学の中期計画 新旧対照表

現 行	変 更 案	変更理由
<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松代5丁目宿泊施設の宅地（土地）及び533号棟外10棟（建物）（茨城県つくば市松代5-12-39, 378.83㎡）を譲渡する。 ・並木4丁目職員宿舎の宅地（土地）及び401号棟外14棟（建物）（茨城県つくば市並木4-2-211, 142.88㎡）を譲渡する。 <p style="text-align: center;"><u>（新設）</u></p>	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松代5丁目宿泊施設の宅地（土地）及び533号棟外10棟（建物）（茨城県つくば市松代5-12-39, 378.83㎡）を譲渡する。 ・並木4丁目職員宿舎の宅地（土地）及び401号棟外14棟（建物）（茨城県つくば市並木4-2-211, 142.88㎡）を譲渡する。 ・<u>吾妻4丁目職員宿舎宅地（土地）及び301棟、302棟（建物）（茨城県つくば市吾妻4-9-63, 824.74㎡）を譲渡する。</u> ・<u>附属坂戸高等学校敷地（埼玉県坂戸市千代田1-24-1 33.26㎡）を譲渡する。</u> 	<p>（吾妻4-9-6職員宿舎の宅地）</p> <p>用途廃止した土地及び建物について、今後も有効活用の見込みがないことから、財産の譲渡が適切と判断したため</p> <p>（附属坂戸高等学校敷地）</p> <p>埼玉県坂戸市からの公道整備に必要な道路用地の譲渡要望に応じるため</p>

別表1 学群、学術院及び収容定員

学群	人文・文化学群	960人
	社会・国際学群	660人
	人間学群	480人
	生命環境学群	1,020人
	理工学群 (R7収容定員増)	2,134人
	情報学群 (R7収容定員増)	1,026人
	医学群	<u>1,211人</u>
	体育専門学群	960人
	芸術専門学群	400人
	学際サイエンス・デザイン専門学群	160人
(収容定員の総数)	<u>9,011人</u>	
学術院	人文社会ビジネス科学学術院	833人
	理工情報生命学術院	<u>3,126人</u>
	人間総合科学学術院	<u>2,012人</u>
	(収容定員の総数)	
	修士課程・博士前期課程	3,810人
	博士後期課程	<u>1,593人</u>
一貫制博士課程	400人	
専門職学位課程	168人	

別表1 学群、学術院及び収容定員

学群	人文・文化学群	960人
	社会・国際学群	660人
	人間学群	480人
	生命環境学群	1,020人
	理工学群	2,134人
	情報学群	1,026人
	医学群	<u>1,221人</u>
	体育専門学群	960人
	芸術専門学群	400人
	学際サイエンス・デザイン専門学群	160人
(収容定員の総数)	<u>9,021人</u>	
学術院	人文社会ビジネス科学学術院	833人
	理工情報生命学術院 (R8収容定員増)	<u>3,156人</u>
	人間総合科学学術院 (R8収容定員増)	<u>2,014人</u>
	(収容定員の総数)	
	修士課程・博士前期課程	3,810人
	博士後期課程	<u>1,625人</u>
一貫制博士課程	400人	
専門職学位課程	168人	

(医学群)
令和8年度までの
期間を付した地域
の医師確保等の観
点からの医学部入
学定員の暫定増に
伴う収容定員の変
更

「大学・高専機能
強化支援事業」に
おける学士課程の
定員増に伴う、看
護学類及び医療科
学類の編入学定員
の減員による変更

(理工情報生命学
術院、人間総合科
学学術院)
「大学・高専機能
強化支援事業」に
おける博士後期課
程の収容定員の変
更

別表2 共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点

(略)	(略)
教育関係 共同利用拠点	ナチュラルヒストリーに根ざした山岳科学教育拠点（山岳科学センター）
	<u>(新設)</u>
	ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン人材教育拠点（ヒューマンエンパワーメント推進局）

別表2 共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点

(略)	(略)
教育関係 共同利用拠点	ナチュラルヒストリーに根ざした山岳科学教育拠点（山岳科学センター）
	<u>日本語学習環境支援共同利用拠点（グローバルコミュニケーション教育センター）</u>
	ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン人材教育拠点（ヒューマンエンパワーメント推進局）

令和8年度から教育関係共同利用拠
点に認定されるこ
とに伴う変更